



きがいの 広場

ひろば



QRコードを使って
議会をのぞいてみよう…②①

令和3年度決算認定に対する討論…④

9月定例会の一般質問……………⑩

政務活動報告(会派視察)……………⑯



共長保育園の子どもたち

大府市議会ウェブサイト



9月定例会の審議結果

結果の表示

◎全会一致で可決、同意、承認、採択
 ○賛成多数で可決等 ▲賛成少数で否決等
 □ は、賛否が分かれた議案

9月定例会（8月31日～9月29日）

番号	件名	結果
48	大府市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公営に関する条例の一部改正について 選挙運動用自動車の使用等に要する経費に係る公費負担の限度額の引上げ	○
49	大府市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について 育児休業の取得に係る回数制限の緩和に伴う規定の整備等	◎
50	大府市手数料条例の一部改正について 長期優良住宅建築等計画認定申請手数料等に係る申請区分の追加等	◎
51	大府市保育所の設置及び管理並びに保育の実施に関する条例の一部改正について 横根及び共長保育園の閉園並びに吉田保育園の開園に伴う規定の整備	◎
52	令和4年度大府市一般会計補正予算（第5号）	◎
53	令和4年度大府市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	◎
54	令和4年度大府市水道事業会計補正予算（第2号）	◎
55	市道の路線変更について 市道2048号線（長草町）ほか2路線	◎
56	市道の路線認定について 市道2500号線（長草町）、2501号線（柵山町）	◎
57	市道の路線廃止について 市道6019号線（横根町）	◎
58	固定資産評価審査委員会委員の選任について 片岡忠雄氏	◎
59	教育長の任命について 宮島年夫氏	◎
60	教育委員会委員の任命について 近藤由美子氏	◎
61	大府市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について 大府横根平子地区整備計画及び大府木の山西部工業地区整備計画の区域内における建築物に関する制限を定めるもの	○
62	訴えの提起について（損害賠償請求事件）	◎
63	令和4年度大府市一般会計補正予算（第6号）	◎
64	令和4年度大府市一般会計補正予算（第7号）	◎

議案

番号	件名	結果
認定	1 令和3年度大府市一般会計歳入歳出決算認定について	○
	2 令和3年度大府市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	○
	3 令和3年度大府市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定について	◎
	4 令和3年度大府市水道事業会計決算の認定及び剰余金の処分について	◎
	5 令和3年度大府市下水道事業会計決算の認定及び剰余金の処分について	○
意見書	1 国の私学助成の拡充に関する意見書	◎
	2 教職員定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書	◎
	3 女性デジタル人材育成を強力に推進するための支援を求める意見書	◎
その他	- 議員派遣	◎

賛成・反対が分かれた議案

(全会一致の議案は省略しています)

会派名	自民クラブ						市民クラブ					公明党	無所属クラブ	共産	無会	風民			
議員名 番号	藤本宗久	太田和利	酒井真二	鷹羽琴美	加古守	山本正和	早川高光	小山昌子	大西勝彦	三宅佳典	野北孝治	木下久子	柴崎智子	国本礼子	鷹羽登久子	宮下真悟	久永和枝	森山守	鷹羽富美子
議案48	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×
議案61	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×
認定1	○	○	○	○	○	○		○	○	○	欠	○	○	○	○	○	×	○	×
認定2	○	○	○	○	○	○		○	○	○	欠	○	○	○	○	○	×	○	×
認定5	○	○	○	○	○	○		○	○	○	欠	○	○	○	○	○	×	○	×

○は賛成 ×は反対 欠は欠席 (議長は地方自治法の規定により、議決に加わるできません。)
 会派名のうち、「共産」は日本共産党、「無会」は無会派クラブ、「風民」は風民の会です。

PICK UP!

9月定例会で決定した補正予算の一部を紹介します!

オミクロン株対応 新型コロナワクチン接種関連費用

(予算額：1億2232.5万円)

オミクロン株に対応した新型コロナワクチン接種を開始します。接種に係る費用は、全額、国からの補助金等で賄われます。



公立保育園で使用済み紙おむつを 処理するための収納庫など

(予算額：248.3万円)

使用済み紙おむつの処理を令和5年4月から開始するに当たり、その環境整備として、各公立園に屋外ごみ収納庫や、室内用ダストボックス等を設置します。

令和3年度決算認定に対する討論

9月議会最終日(9月29日)、令和3年度決算認定議案の採決に先立って、7会派から討論(賛成・反対の意見の表明)がありました。主な内容は、次のとおりです。

賛成

市民クラブ

令和3年度は、コロナ対策を講じつつ、大府市制50周年プラスワン事業を始め、様々な事業が実施され、極めて健全な財政運営がなされた。市税の徴収率は、スマホ納税等、納付機会の拡充や適切な滞納対策によって県内38市中1位となったことを高く評価する。また、新たな返礼品提供事業者の開拓やポータルサイトの拡充等によって好調となったふさと納税が、財源拡大につながったことも大いに評価したい。

速やかで効率的な新型コロナウイルス接種の実施や、子育て世帯への臨時特別給付金の迅速な支給はもちろんのこと、支給対象外となった所得超過世帯へも国と同額を市単独で支給したことや、外国人児童生徒の日本語学習支援としての初期指導教室の開設、メディアの活用による効果的な情報発信、「おくやみ窓口」の開設による遺族の負担軽減、コロナ禍で売上げが減少している事業者への応援と市民への経済的支援となるプレミアム付商品券発行事業など、いずれも市民サービスの向上につながったと認め、賛成討論とする。

市民クラブ

令和3年度も、新型コロナウイルス感染症対策に追われる1年だった。このような困難のときにも市民に向き合い、必要な対応を迅速に行動に結び付けることこそが行政の役割であり、こういうときのために行政があると言っても過言ではない。大府市は岡村市長の強いリーダーシップの下、感染防止対策や経済活動への支援など、人的リソースを集中し、組織横断的なプロジェクトを組み、迅速に事業を展開した。コロナ禍における市民生活の支援事業についても、財政規律を保ちながら効率的に実施できたことは高く評価する。

今後期待することは、現在、時間的に行われている10万円の大府市臨時特別出産祝金を、恒久的な制度とするよう検討してもらいたい。また、ゼロカーボンシティを宣言した大府市だからこそ、先進的にごみ減量を進める必要がある。ごみの減量に向けた活動を市民にわかりやすく伝え、積極的に参加してもらおうような働き掛けが必要である。

次世代に向けてのレガシーを着実に築いていくことを期待し賛成する。

公明党

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策基金を最大限活用し、ワクチン接種、子育て世帯や住民税非課税世帯に対する給付金の早期給付、プレミアム付商品券発行などの助成を実施したほか、新たなスポーツ施設として、長く市民に待たれていた硬式野球の利用も可能な市民球場用地を購入するなど、未来への投資についても積極的に行われた。市民球場については今後の運用、利活用を注視していきたい。

本市は、普通交付税不交付団体であり行政活動に余裕があるとは言えないことから、全庁挙げて知恵を絞り、国や県の補助金を活用することで、市民福祉の施策に反映させてきたことを大いに評価する。

少子高齢化が進む中、現役世代の負担はかつてないほど過大になっていく。子育て支援の充実などの財源確保には「全世代型社会保障」を念頭に、負担能力のある方が支え手になることが肝要となる。

これからも市民の幸せを第一義に今後の持続可能な健全財政を堅持することを期待し、賛成討論とする。

無所属クラブ

コロナ禍という難局に通年で向き合った2年目として、引き続き当局が総力を挙げてどう対応したか、また、難局にあっても本市が発展的に持続可能であるためにたゆまぬ取組を行うことができていたかという視点で審査した。

中心市街地整備及びバス公共交通については、引き続き注視していく。子ども・若者施策及び教育については、未来を生きる力を付け、かつ必要なケアがされるよう、引き続き取り組んでいきたい。

市の経営面では、コロナ禍によりワクチン接種のほか、国や県の財源で行われたものが多額に上り、経年比較が難しくなっている点について、適切に把握・分析されていたことや、コロナ禍に振り回されるのではなく組織を上げて対応し、その中から改善・改革につなげられていた点を評価する。

「サステイナブル健康都市おおぶ」の目標に向け、おおむね問題なく、着実に進めていることを確認した。ウィズコロナの先の未来に向けて引き続き取組を進めていきたい。

令和3年度決算認定に対する討論

賛 成

無会派クラブ

大府市は平和行政に力を入れてい
る。平和首長会議に加盟し、平和都
市宣言を行い、中学生を平和大使と
して広島、長崎、沖縄に派遣し、今
年は平和映画祭を行った。

そうした大府市の平和行政に付け
込み、自らのパフォーマンスと勢力
拡大を図ったのが、元統一教会関連
団体の一味である。

教訓は何か。

これまで市長が信頼していた人か
らの話であっても、また平和、環境、
教育、子育てなど活動内容が何で
あっても、挨拶や会場の貸与等何ら
かの関与を求められても、全ての活
動内容や構成員を調査し、不明又は
警戒すべき場合は、これまでの経過
にかかわらず、一切関与しないこと
が、今回の教訓からの第一の対策で
ある。

令和3年度決算においては、健全
財政を維持しつつ、市民サービスを
向上させる予算執行と認められる。
その基本姿勢は改善改革、目線は市
民目線であり、安易な前例踏襲を排
し、不断の行政改革と効率的、効果
的な予算執行が行われたと判断する。

反 対

日本共産党

以下の理由などにより反対する。

- ◆ 令和3年度末から物価高騰等とな
る時期にライフラインである下水
道使用料の20%値上げを決めた。
- ◆ 固定資産がない世帯の国保税は、
単身者で1万6、500円増、4
人家族で3万6、100円増とな
り、税額負担が大きい改正をした。
- ◆ 浴槽と風呂釜が設置されていない
市営住宅があり、憲法第25条の
「生存権」が守られていない。
- ◆ 新しい委託事業が増えている中で、
役割が高まる社会福祉協議会への
補助金は減らすべきではない。
- ◆ 公立保育園を維持し、全ての子ど
もの育ちに責任を持って対応する
ためにも、公立を4園に減らして
いく計画は見直す必要がある。公
立保育園以外での保育施設等で性
被害や虐待等が起こった場合でも、
市が対応できないケースやフォ
ローの限界が如実に表れたことも
理由の一つである。
- ◆ 処遇改善を目的に導入した制度で
ありながら、約千人の会計年度任
用職員の待遇が改善されていない。
正規職員も増やしていない。

風民の会

実質収支は黒字となったが、個人
市民税は減収し、コロナによる財政
への影響は色濃くあると言える。

- ◆ 市民に寄り添った行政執行か、税
金の使い方が有効かという点で認定
したい点があり、反対をする。
- ◆ 戸籍とマイナンバーをひも付ける
システム改修等、マイナンバー利
用環境の拡大を進めた。また、隊
員募集のために本人の同意もなく
自衛隊に個人情報を提供した。
- ◆ 市営住宅の全ての浴室に、今や生
活必需品である風呂釜、浴槽、
シャワーが設置されなかった。
- ◆ 小中学校へのタブレット導入を機
に、補助教材等の公費負担の見直
しが必要である。また、子どもに
行き届いた教育を進めるため、市
独自の教員の雇用等、更なる人的
支援が必要である。
- ◆ 放課後児童健全育成事業は、児童
福祉として公が責任を持って保障
するものと考え、公設民営化につ
いては容認できない。
- ◆ 活断層や液状化等、課題の多い保
留地を購入したが、安全で有効な
利用の方向性が曖昧なままである。

決算認定議案審査

総務委員会

令和3年度大府市一般会計歳入歳出
決算認定について

問 新型コロナウイルス感染症関連
の対応業務における組織横断的な人
員の管理や、コロナ感染等により職
員の欠勤が相次いだ場合の課内の協
調、部署間の連携等の非常時対応の
経験を通じて得られたものは何か。

答 感染予防対策として、勤務時間
の分散や在宅勤務等を実施したこと
で、働き方の選択肢が増えた。また、
職員がコロナ感染等により欠勤した
場合は、あらかじめ策定したBCP
(業務継続計画)により、係や課を
またぐ応援体制を構築して、行政運
営に支障がないよう対応した。

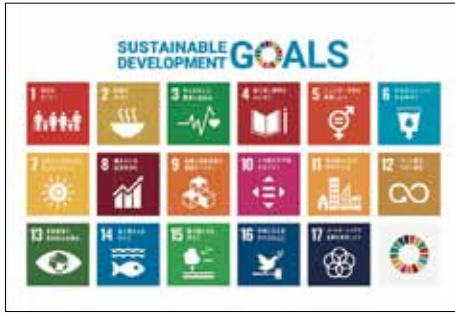
問 新型コロナウイルス感染症は、
職員の能力開発のための研修にどの
ような影響を与えたか。

答 感染拡大防止の観点から、市町
村アカデミー主催の一部の研修や民
間派遣研修などが中止となった。集
合研修の代わりにオンライン形式の

研修を多く実施したことで、令和2年度の受講者数よりも増加したが、グループワークや他市町の職員等との交流ができないなどの影響はあった。

問 SDGsが示す「誰も置き去りにしない」という人権の理念を根付かせるための職員研修は行われたか。

答 愛知県が主催する「人権啓発指導者研修会」に3名の職員が参加し、人権に関する基本的な知識や課題を学んだ。また、令和4年度に全職員を対象とした人権に関する研修を実施することを決定した。



問 社会変化に伴う財政の硬直化について、どのような見直しを持ち、特にどのような行財政改革を具体化したか。

答 第一に、将来的には人口が減少していくこと、第二に、大府市民球場の整備などの財政需要が拡大していること、第三に、ゼロカーボンやDX（情報技術による変革）の推進などの新たな行政課題に対応することが求められる見直しである。そのため、PFS（成果連動型民間委託契約方式）など民間事業者のノウハウの活用や、既存事業の見直しを積極的に進め、行財政改革に努めた。

問 公共工事の発注見直しを公表しているが、発注は予定どおりに行われたか。

答 工事は、おおむね予定どおりに実施できた。特に、設計金額500万円を超える工事については、上半期の発注率が目標値の70%を超える71%であった。

問 横根地区全域を対象として行った家庭系生ごみ分別収集モデル事業では、約52トンの生ごみが回収されたが、これによる発電効果はどれくらいあったか。

答 横根町にあるバイオマス発電施設全体の発電電力量のうち、モデル事業の分は、約1万8,000kWhであった。



▲横根町で実施された家庭系生ごみ分別収集モデル事業

問 年度末に自転車用ヘルメットの購入費補助制度を受けられない期間があるが、補助対象期間が通年になるような検討はしたか。

答 この制度は愛知県との協調補助としたため、県の制度を100%活用できるように申請期限を設定した。補助制度の問合せがあった場合には、対象外の申請にならないよう申請期間について案内をしている。

厚生文教委員会

令和3年度大府市一般会計歳入歳出決算認定について

問 外国人児童生徒への支援として、試行的に開設した日本語初期指導教室の成果は、どのようなものであったか。

答 初期指導に対して、多くの時間を集中的に充てることで、在籍する学校での指導に生かすことができた。また、専門の講師による指導により、日本語学習の内容が充実したものとなった。在籍する学校からは、日本語の理解や発語における進歩が見られるとの評価を得ている。

問 大府市幼保児小中連携教育の指針「きらきら」に基づき実施している「きらきらチャレンジ」の取組を継続して推進するために、どのような課題があったか。

答 児童生徒及び保護者には主体的に取り組んでほしいと考えており、「きらきらチャレンジ」や市内一斉あいさつ運動などに積極的に参加できるように周知していく必要があると考えている。

問 保育園の運営に関する保護者のニーズには、どのようなものがあったか。

答 新型コロナウイルス感染症対策における登園、休園等の保育園の運営に関する要望や、育休退園の見直し、使用済み紙おむつの持ち帰りの廃止を求める声などが多かった。



▲子ども未来課などで配布している「おおぶ祖母手帳・まごまご」

問 高齢者の安全運転技能検査の受診者が481人とあるが、どのような高齢者が検査対象になったのか。

答 75歳以上の特定健診受診者で、「プラチナ長寿健診」及び「食べる機能健診」の参加者のうち、普段から車の運転をしている高齢者を対象とした。

問 「おおぶ祖母手帳」を発行した目的は何か。

答 核家族化が進み、共働き世帯が増える中、大切な支援者として期待されている祖父母世代が、現代の子育ての方法や、自らのサポートの必要性を認識し、子育ての支援者としての一歩を踏み出すきっかけにするためである。

問 コロナ禍により、人との交流が自粛傾向になったことで、妊産婦の孤立が懸念される状況にあったが、孤立を防ぎ、支えるためにどのような取り組みを行ったか。

答 心配がある妊婦に対しては、妊娠中から電話等で状況を確認し、早期の訪問や、産後ケアやヘルパーの紹介、養育支援員による定期的な家庭訪問などを実施している。既に子どもがいる場合、不安を感じている妊産婦は多いため、子育て支援の情報を提供するなどして、不安の解消に努めた。

問 ひきこもりの支援として開催された家族のつどいの参加者数や、居場所として開設された「エスコートおおぶ」への相談件数が多かった。外部とつながりにくいと言われるひきこもりだが、反応が多くなった理由と効果をどう分析したか。

答 家族のつどいは、令和3年度から市の直営とし、毎月の開催としたことや、令和3年9月から「エスコートおおぶ」で開催したことにより、居場所や相談先としての認知度が高まったため、反応が多かったと考えられている。これらの機会提供により、家庭内では対応が困難な課題が生じ

た場合でも、本人や家族に安心感を与えることができたと考えている。



▲ひきこもりに関する相談窓口のチラシ

建設産業委員会

令和3年度大府市一般会計歳入歳出決算認定について

問 道路^{びょう}の新設、修繕及び撤去は、どのような考えで行われたか。

答 道路^{びょう}は、信号のない交差点や道路のセンターライン等に視認誘導を目的として設置しているものだが、現在は反射能力が向上した白線で道路標示をしているため、交差点内には新設していない。撤去は道路^{びょう}の破損時や地元からの要望があった場合に実施する。

問 消防団員を確保するため、様々な取組に努めているが、その効果はどのようであったか。

答 様々な機会会で消防団をPRして、17人の新規の団員を確保することができた。そのうち、地元での勧誘によるものが8人、企業への訪問や紹介によるものが5人であった。

問 水槽付消防ポンプ自動車を更新して、ハイルーフ仕様としたことで、消防力の充実強化につながったか。

答 ハイルーフ構造により、室内空間が確保でき、現場到着までの間に空気呼吸器を始めとした各種資機材を迅速に装着・準備することが可能となることから、初動態勢の確保が図られ、消防力の充実強化につながることができた。



▲ハイルーフ仕様となった水槽付消防ポンプ自動車

問 市民の利便性の向上を図るためには、循環バスを増便することが有効だと考えるが、検討したか。

答 利用者の乗降調査結果及び地域公共交通を担う他の交通機関からの利用状況を検証するとともに、市民アンケート結果や利用者実績を考慮して、増便等を含めた路線網を検討した。今後、令和5年10月をめどにダイヤ改正と増便を考えていく。



▲現在地や運行状況を確認できる
バスロケーションシステム

問 大府駅東駐車施設等整備運営事業について再検討した内容はどのようなものだったか。

答 大府駅周辺まちづくり検討会議等では、ウォーカーブルなまちなかの実現に向け、事業エリアや駅周辺に必要な施設等についてや、大府駅東駐車場及び自転車駐車場の位置や台数について議論した。また、現在の駅舎と新たに設ける施設との間をペDESTリアンデッキで接続することについて、J・Rと協議を行った。

問 農作物への被害を軽減するために行った、鷹匠や音声システムの活用によるカラスの追い払いの効果はどうだったか。

答 鷹によるカラスの追い払いは8回実施し、周辺の果樹生産者からは、被害が少なかったなどの声があった。また、音声システムを貸し出した9名の農業者のうち、8名からは設置場所周辺にカラスが近寄りなくなり、被害が軽減されたと聞いている。

令和3年度大府市水道事業会計決算の認定及び剰余金の処分について

問 令和3年10月から、キャッシュレス決済アプリを導入して、水道料金等の支払ができるようになったが、アプリを活用して納付された件数の割合はどうだったか。また、導入による効果はあったか。

答 アプリを活用した納付の実績は、全体の約1パーセントであった。アプリの導入により、24時間の納付が可能になったため、納付機会の向上につながった。

令和3年度大府市下水道事業会計決算の認定及び剰余金の処分について

問 一般会計からの繰入金金は、20年前から毎年約10億円としているが、将来的な金額の見通しについて、検討はされたか。

答 一般会計繰入金金の在り方については、経営・財務マネジメント強化事業会議で検討した。雨水公費・汚水私費の基本原則により、一般会計からの繰入金は今後も続くが、将来的には、繰出し基準外の繰入金が消滅できるように、適切な下水道使用料と経営の健全化に向けて検討した。

そのほかの議案審査

総務委員会

大府市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公営に関する条例の一部改正について

問 令和元年度の大府市議会議員選挙における候補者一人当たりの公費負担の総額について、その平均額、最高額及び最低額は幾らであったか。

答 公費負担の総額の上限が60万8,310円に対し、平均額33万7,089円、最高額56万9,865円、最低額12万6,750円であった。

大府市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について

問 男性職員の育児休業について、取得目標はあるか。

答 次世代育成支援対策推進法に基づく大府市役所行動計画第4期中で、取得率25%を目標値として定めている。

問 妊娠や出産の申出があった場合、面談その他の措置を講じなければならないとあるが、どのようなことか。

答 育児休業の意向を確認するため、直接面談するだけでなく、書面や電子メールを用いた案内や意思確認を行うものである。



令和4年度大府市一般会計補正予算(第5号)

問 プラスチックの回収品目や収集方法が大きく変わること、分別の質を低下させないために、どのような取組を考えているか。

答 閲覧板や広報おおぶ、市公式ウェブサイトで等での周知に加えて、各地域で説明会を実施して、市民に理解を求めていく。

問 ICTを活用した中小企業向けのCO₂排出量の見える化に係る実証事業とは、どのようなものか。

答 市内の事業者向けに、脱炭素化を推進するための研修動画をつくるものと、事業者が電気やガス燃料などの使用量を入力する脱炭素化推進アプリを導入し、CO₂排出量の現状を把握してもらうものである。

厚生文教委員会

令和4年度大府市一般会計補正予算 (第5号)

問 ヤングケアラーに関するアンケート調査は、どのように行うのか。

答 アンケート調査は、小学5年生及び中学2年生の児童生徒と、市内

の小中高校の教職員を対象に実施する予定である。質問事項の配布や回収の回収は、ウェブの活用を考えている。



問 県から受託するヤングケアラー支援モデル事業は、どのような体制で行っていくのか。

答 ヤングケアラー支援コーディネーターとして、正規職員と新たに任用する会計年度任用職員の2名を配置して、事業を実施していく。新たに任用する職員については、社会福祉士、精神保健福祉士、保健師、教員などの有資格者を募集する予定である。

問 令和5年4月から、公立保育園において使用済み紙おむつの処理を開始することだが、臭気対策として考えていることは何か。

答 使用済み紙おむつを保管する屋外ごみ収納庫は、密閉式にすることを考えている。また、これまでと同様、おむつに付いた便はトイレに流してから個別に袋に入れるなど、極力、臭気が出ないように回収していく。

問 オミクロン株に対応した新型コロナウイルスワクチンへの期待が高まっているため、その需要と供給に関して、多少の混乱があることを懸念するが、対応を考えているか。

答 国からの新ワクチンの配送が9月末から始まり、本市では9月末から10月にかけて、市内の医療機関で接種が始まる予定である。市民にとっては、ワクチンの種類や接種回数、接種間隔などがわかりづらいため、疑問を解消できるように案内はがきを作成し、安心して接種できる環境を進めていきたい。

令和4年度大府市一般会計補正予算 (第7号)

問 高齢者等に対するインフルエンザ予防接種の自己負担が無料になることで、どのような効果があると考えているか。

答 令和2年度に、県の補助で自己負担分の無料化を実施した際には、令和元年度に比べて接種率が10%以上増加した。接種者が増えれば、集団免疫効果により、地域全体としての予防効果が高まると考える。

問 大府市子育て世帯生活応援特別給付金の対象者を二つに分けて支給するのはなぜか。

答 できるだけ早い支給を考えているが、児童扶養手当受給者は、現在、所得確認等の審査事務を行っているところであり、対象者の確定までには時間が掛かるため、対象者が確定している住民税非課税世帯から支給する予定である。

建設産業委員会

大府市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について

問 知多都市計画大府横根平子地区計画の区域内における建築物の制限を定めるに当たって、地域住民からどのような意見が出ていたか。また、その意見をどのように取り入れたか。

答 地域住民に対しては、地域説明会や法に基づく縦覧及び意見聴取を行った。住民からは、市の所有地であるD地区の活断層、液状化への懸念、建物用途が未定であることから、「建物を建てること」、「建物の高さ制限の見直し」についての意見があった。D地区は、低層及び中層の公共施設及び住宅地を中心にした、閑静で良好な居住環境の形成を図るため、今後の公共施設等の建設を考慮し、高さ制限を15mとした。また、地盤に関する対策は、施設の建設の際に設計上で配慮する事項であると考えている。

令和4年度大府市一般会計補正予算(第5号)

問 原油価格や物価高騰に対する支援は、令和4年の5月と6月の補正予算に上がっていたが、農業者への支援(物価等高騰対策総合支援事業補助金)が今回の補正予算となった理由は何か。

答 5月末に肥料、6月下旬に配合飼料の大幅な値上げが発表されており、秋以降には出荷用資材にも更なる値上げがあるという状況の中で、農業者の現状や意見等を踏まえ、今回の補正予算に計上することとした。

令和4年度大府市水道事業会計補正予算(第2号)

問 大府市が加入負担金を東海市に支払う前に、開発者からその相当額を受領することができるのか。

答 本補正予算の成立後、開発者に対して納付書を発行する。開発者からは、予定どおり受領できると考えている。

市道の路線廃止について

問 横根町の市道6019号線については、約20年前に開発されて、既に道路形状をしていない中で、今回、路線廃止の議案を上げた理由は何か。

答 民間の開発行為により築造した道路部分と、公有地を交換するに当たり、道路部分の所有権の変更登記が、令和4年5月に完了したためである。



一般質問

(12人) ※正副議長は一般質問を行わない慣例になっています。



**男性も輝く
大府市であるために**

藤本 宗久 議員



質 問 凶悪犯罪、自死、8050問題などの社会問題を男性問題として捉える必要性をどう考えるか

答 弁 男女比では男性が高いが、それらの社会問題の背景には、経済や健康の問題、家庭環境、社会的な孤立・孤独を始めとした様々な要因がある。個々の課題に対して、社会情勢や当事者が置かれている環境、要因の分析等が必要と考える。

質 問 就労年齢にある男性が定職に就かない、就けないことへの偏見をどのように払拭していくか

答 弁 令和元年度に実施した本市の男女共同参画調査の結果では、男性の就労に対する固定観念は依然として残っている。こうした固定観念は過去から定着した社会的要素が強いと考えられるので、払拭するには継続的な活動が必要である。

質 問 定年退職後の男性に対する男性の特性に即した余暇支援、居場所づくりをどのように考えるか

答 弁 定年退職後の男性の多くは、現役時代の時間のほとんどを会社で過ごしたことから、役割がある形での社会参加が得意であり、目的があることで主体的に行動できるという特性がある。現役世代に培った技術等を發揮する場があることで自己有用感が高まるとともに、担い手として参加してもらうことにより、継続的なサロン活動にもつながると考えている。

質 問 「国際男性デー」をアピールしていく考えはあるか

答 弁 本市では、男女が性別にかかわらず、その個性と能力を十分發揮できる男女共同参画意識の啓発を進めており、国が設定している「男女共同参画週間」のPRに力を入れていく。



教職員の働きやすい環境を整備し
子どもに豊かな教育を

久永 和枝 議員



質 問 担任を配置できていない教員未配置の教室は、9月時点で大府市内の小中学校に何クラスあるか

答 弁 産前産後休暇や育児休業などの未補充は5人だが、担任を配置していない学級は市内にはない。

質 問 教員未配置による現時点での課題は何か

答 弁 児童生徒に対する授業は、各学校の人員配置の中で実施されている。また、未補充の教員の授業を除く業務については、校内の教員が補い合っている。課題解決には、学校全体の組織としての効率化や、教員一人一人の効果的な働き方が重要だと考えている。

質 問 美術室、家庭科室、技術室等の特別教室のエアコンはどのような設置計画か

答 弁 空調機は、令和2年度に全中学校の理科室に設置した。また、令和5年度には、全中学校の美術室、木工室及び金工室に空調機を設置する予定であり、本年度は、そのための設計委託を実施している。特別教室の空調機の設置については、順次、進めている。

質 問 草刈り、修繕などの環境整備を専属で行う「学校環境整備員」を配置する考えはあるか

答 弁 教育委員会では、軽微な修繕に関する相談に対応したり、プールの清掃、樹木剪定や除草などの施設管理に関する業務委託を実施したりして、環境整備を図っている。また、近年では、業務委託に中学校の窓ガラス清掃を追加したり、教育委員会職員が直接、学校の隣地付近や傾斜地の除草作業を実施するなどして、教職員の負担軽減に努めている。



性別に関わりなく自分らしく
生きられるまちを目指して

鷹羽 富美子 議員



質 問 LGBT・性的少数者への支援・理解促進のための取組状況は

答 弁 「おおぶ男女共同参画プランVI」の基本目標の中で、「性的少数者の方々の人権を尊重するための啓発を行うこと」としており、石ヶ瀬会館で意識啓発の講座を毎年実施している。

質 問 LGBT・性的少数者等が抱える困りごとに対する専用相談窓口を設置する考えは

答 弁 「人権相談」で対応する。精神的な悩みや就労等の相談は専門的な知識やスキルが必要とされるため、適切な相談機関を紹介するなど対応したい。

質 問 パートナースhip制度の導入についてどう考えるか

答 弁 統一した制度の実施が望ましいと考えるため、近隣市町の動向を引き続き注視する。

質 問 申請書等の性別記載欄の見直しにおいて、必要・不必要とされた基準は何か

答 弁 性別記載欄が必要な判断基準は五つで、①県や国の定めがある、②性別により配慮や区別を要する、③統計上、④本人確認、⑤業務運営上で必要があるものと設定した。これらの基準に基づき、申請書等の不必要な性別記載欄を削除するよう全庁的に取り組んでいる。

質 問 児童生徒が健康で安心して学べる環境を守るため、小中学校のトイレに、トイレレットペーパーと同じように必需品として、生理用品を無償で設置する考えはないか

答 弁 生理用品を必要とする児童生徒には保健室で配布しており、養護教諭が児童生徒の相談を受け、様子を注視している。今後も、児童生徒からのサインを見逃さないよう努めていく。

※パートナーシップ制度とは、自治体が同性同士のカップルに対して「婚姻に相当する関係」とする証明書を発行する制度をいう。



サステイナブル健康都市おおぶ
を推進するために

柴崎 智子 議員



質 問 ゼロカーボンアクションプランに、市民が取り組める環境配慮行動をどう明示するか

た記念品を贈呈する、本市独自の「グリーンライフポイント制度」を実施する。

質 答 市民の行動変容を促す具体的な取組として、市民自身

質 問 本市における指定障害児通所支援事業所の現状は

質 答 針を示した本市独自の「シビック・エコアクション8」を策定した。それには、「循環型社会づくり」「脱炭素社会づくり」

質 答 事業所は、ここ数年で数多く設置され、未就学児を対象とする児童発達支援事業所数は、民間参入も進み、本年7月末現在で10施設となった。また、小学生以上を対象とする放課後等デイサービス事業所は14施設となった。

質 問 消費者に利点のあるグリーンライフポイント制度を普及させる考えは

質 問 愛知県から指定障害児通所支援事業者の指定申請事務等の権限移譲を受ける考えは

質 答 ゼロカーボンシティの実現に向け、本年10月から家庭の電気・ガスの省エネ生活チャレンジや、市民にまず取り組んでほしい環境配慮行動へのスタートアップに対してポイント

質 答 来年度、県から権限移譲されるよう、本年4月から県の障害福祉課に職員を派遣し準備をしている。今後、本市独自の基準を定め、事業者の指定事務等を一貫して行うことで、質の高い療育支援につなげていく。

を付与し、そのポイントに応じ

の「グリーンライフポイント制度」を実施する。



「健康都市おおぶ」を
スポーツで推進するために

小山 昌子 議員



質 問 中学校の部活動はどのように変化していくのか

解消や水はけの改善を含めて、子どもから大人まで誰もが野球を楽しめる球場となるよう設計業務を進めている。

質 答 令和5年度から令和7年度にわたる「休日部活動の地域移行」については、地域のスポーツ団体や文化芸術団体等との協働や連携、さらには企業や

質 問 市民球場のサブグラウンドはどのように整備するのか

大学との連携も視野に入れることが肝要であると考えている。今後、教員の働き方改革を推進するとともに、将来にわたり子どもたちがスポーツや文化芸術に親しむことのできる環境の維持に努めていきたいと考えている。

質 答 市民球場のサブグラウンドはどのように整備するのか

質 問 市民球場の整備計画をどのようにまとめているのか

質 答 硬式・軟式野球やソフトボール等の試合前に行うウォーミングアップができる場所のほか、駐車場としての利用も想定して整備を検討している。

質 問 市民球場の整備計画をどのようにまとめているのか

質 問 陸上競技場を整備する必要性をどのように考えるか

質 答 検討委員会からは、選手や観客が利用しやすい施設にしてほしいとの意見が出された。具体的には、観客席や防球ネット、駐車場、トイレ、更衣室の整備等に関するもので、それらの意見と、グラウンド内の段差

質 答 陸上競技場の整備については、現在のところ具体的な計画はないが、市民球場に対して、野球関係者を始めとする多くの市民から歓迎の声が出てくるように、競技別の専用施設を整備することは、スポーツ人口の増加、競技力の向上にとって意義があるものと考えている。

の意見と、グラウンド内の段差

の増加、競技力の向上にとって意義があるものと考えている。



持続可能な健康都市おおぶの
実現に向けて

鷹羽 琴美 議員



質 問 知多半島道路と伊勢湾岸自動車道の接続について、本市はどう関わっていくのか

答 弁 今後も順調に事業進捗が図られるよう、愛知県や愛知県道路公社と協議を進め、上入道交差点（共和町）の北側の地区において、工場や物流施設などの新たな産業地の形成を図っていく。

答 弁 愛知県、大府商工会議所、事業受託事業所に加え、市内の男女共同参画推進団体も参加し、女性活躍に取り組み市内事業所と意見交換を行い、その意見をもとに、リーフレットの作成、セミナーの開催等により、市内事業所における女性活躍を推進していく。

質 問 伝統野菜の保存・普及事業の取組状況はどうか

答 弁 新たに2名の若手農業者が、本年度から「木之山五寸にんじん」と「知多3号たまねぎ」の栽培に取り組む。保育園や小中学校の給食での伝統野菜の利用を進め、継続的な栽培を促すことにより、担い手の育成を進めていく。

質 問 有機農作物の給食への使用を拡大する考えはあるか

答 弁 農薬や化学肥料を使わずに栽培した本市産の野菜については、本年度、学校給食に試行的に導入することを予定しており、導入した結果を踏まえ、学校給食に使用可能であるか検証していく。

質 問 地域ぐるみで有機農業に取り組む「オーガニックピレッジ」を宣言する考えはないか

答 弁 まずは、有機農業に取り組む農業者の増加を図り、宣言について検討していく。



安心して安全に暮らすことができる地域社会の実現に向けて

山本 正和 議員



質 問 警察署の誘致活動についての進捗状況、今後の見通しはどのようになっているか

答 弁 本市への警察署誘致については、安心安全な暮らしを求める市民の念願だった。これまでの粘り強い陳情活動が実を結び、8月29日に愛知県知事から、「大府市内への警察署の新設に向けた検討を開始する」という発表がされた。そこで、この発表を受けた翌日には、市長が、新警察署の建設候補地（月見町）を愛知県に提案することを記者発表した。今後は、警察署の建設に向けた庁内組織を立ち上げ、上下水道の整備や接続する道路等の対応を検討し、警察署誘致を確実なものとするよう、愛知県に全面的に協力していく。

質 問 市民が防犯・交通安全に対する高い意識を持てるような防犯・交通安全施策をどのように考えるか

答 弁 本市は、毎年度、自治区の区を指定し、地域に見合った独自の交通安全と防犯活動を重点的に行うとともに、その自治区には、他の自治区のけん引役を担ってもらっている。防犯施策については、昨年度から「おおぶ防犯ボランティア養成講座」を開催しており、今後は、講座修了者が地域の防犯活動の中心となって地域の防犯力の向上に努めていただけるように働き掛けを行う。また、防犯灯や防犯カメラの設置についても、現在策定中の「第4次大府市犯罪のないまちづくり基本計画」に盛り込み、継続することを検討している。

交通安全施策については、本年度から、警察官等の退職者である地域安全推進員を6名から7名に増員し、危険箇所として要望のあった場所へ配置し、児童生徒の登校時における見守り活動とともに、交通安全教育の徹底を図っている。



教育懇談会と
オンライン見学授業について

大西 勝彦 議員



質 問 教育懇談会の在り方を抜本的に見直し、教育問題を話し合う会議体に変えていく考えはあるか

答 弁 定期的に開催されている会議等で意見収集を行うとともに、教育懇談会では、これらの定期的な会議や普段からの活動を通じて集約された課題等について、学校、PTA、市、議会及び教育委員会が共有する場とし、共通の課題認識を持ち、関係機関が一丸となって教育環境の整備を行っていききたい。

質 問 毎年の予算で各学校長が自由に使えるお金は幾らあるのか

答 弁 毎年、教育委員会予算を各学校に配分して、学校は配分された予算の範囲内において学校長の判断により必要な修繕を行ったり、図書備品や消耗品の購入を行っている。執行するための用途は科目ごとに決めら

れているので、自由に使えるというわけではないが、これらのために配分した額は、本年度ではおよそ1億1千万円である。

質 問 企業のオンライン見学授業を積極的に展開していく考えがあるか

答 弁 職場体験活動や企業人から話を聞く授業など、企業と連携した活動は、児童生徒にとって大変貴重な経験となり、知識として学ぶだけではなく、勤労の意義や働く人々の様々な思いに触れ、よりよい生活や学習、進路や生き方等を目指して、自らの課題を見いだしていくことの大切さを理解することにつながる。現在、学校では、オンラインによる授業を行う環境が整っていることから、企業と連携したオンラインによる授業を実施することができると考えている。企業との調整にはなるが、学校での展開も積極的に進めることができるかと考えている。



健康都市を掲げる大府市の
未来を担う子どものために

太田 和利 議員



質 問 子どもたちの体力向上についての基本的な考え方は

答 弁 外部指導者の導入等による体育授業の改善と充実、各校での効果的な体育的行事の工夫と実施、小学校における大放課での遊びを生かした体力づくり、中学校部活動の改善と継続などの「体力向上に関する取組」や、発達段階に応じた保健・健康に関する理解の促進、日頃の歯磨き・フッ化物洗口などの実践、栄養教諭を中心とした食育の推進及び給食内容の工夫・充実などの「健康面での取組」も含め、学校生活全体を通じて、子どもたちの健康・体力づくりの推進に努めている。

質 問 中学校の部活動を「地域部活動」へ移行することについて、どのように取り組んでいく考えか

答 弁 部活動の意義を維持しつつ、教員の働き方改革を実現していくために、地域部活動の運営主体や指導者の確保の方法については、持続可能な仕組みづくりが大切であると考える。

質 問 体力向上のため、安心・安全に遊べる屋内施設を設置する考えはあるか

答 弁 本市の屋内施設としては、おおむね小学校区ごとに児童（老人福祉）センターがあり、

質 問 部活動指導員の確保について、どのように取り組んでいく考えか

答 弁 現在、学校で部活動に取り組んでいる生徒の活動に支障が生じないよう、3年かけて地域人材の活用を増やし活動が継続できる体制をつくっていく。



様々な災害にも安心・安全で暮らしやすい大府を目指して

鷹羽 登久子 議員



質 大雨警報が出なかった本年7月12日の大雨における、市内の状況及び市の対応は

地の土砂崩れ1か所、自転車流出1件、農水管破損1か所であった。

答 午前7時57分に大雨注意報が発表され、警戒配備体制をとり、職員が待機した。浸水危険箇所等を巡回し、河川の水

質 強風や地震等で損傷するおそれのある瓦屋根家屋への備えについて、住民への啓発及び補助制度導入の見解は

位状況や、冠水状況等を把握し、随時、市長、副市長に報告した。一旦大雨注意報は解除されたが、午後4時3分に再び発表され、午前と同様の警戒配備体制をとった。午後4時40分頃、石ヶ瀬川の水位上昇が極めて速く、

答 当面は補助制度を導入する考えはないが、市民や事業者、パンフレットの窓口配布や、市公式ウェブサイトへの掲載などの啓発を行っていく。

越水の可能性が想定されたことから、石ヶ瀬川周辺住民への避難指示の発令の準備と避難所開設準備を進めた。しかし、その後、越水するおそれもなくな

質 治水容量を確保した親水公園の運用から、今後の整備計画にどう生かしていくか

たことから、避難指示発令と避難所の開設には至らなかった。被害状況は、道路に関するもので、冠水7か所、法面の崩れ3か所、土砂崩れ2か所、側溝のつまり2か所、土砂流出2か所、そのほか、河川越水3か所、民

答 まずは治水容量を確保し、広場とのバランスを図り、整備計画を検討している。川池公園で得た経験、知識や、市民からの意見についても、横根立会池などの治水機能のある溜め池の整備時には参考にしていく。



子どもの権利を守る視点からの養育費の確保について

国本 礼子 議員



質 養育費確保のための支援制度は、どのような方法で周知を図っているか

質 離婚前後の親のための支援講座を開催してはどうか

答 養育費に関する公正証書作成費用の補助や養育費保証契約保証料に対する補助を実施している。周知については、広報おおや市公式ウェブサイトへの掲載に加え、児童扶養手当の受給対象者には直接郵送し、窓口相談時や新規の児童扶養手当申請者にも案内している。

答 子ども未来課に母子・父子自立支援員を配置しており、養育費確保等の相談に加え、就業支援、母子父子寡婦福祉資金貸付支援など、離婚前後の親が抱える多岐にわたる不安や悩みに対して、個々の実情に応じた対応を行っている。

質 養育費確保のための支援制度の利用はどの程度あるか

質 ADR（裁判外紛争解決手段）の利用を養育費確保のための支援制度の対象に加えてはどうか

答 昨年度の実績は、公正証書作成費用の補助が5件、調停申立てなどの補助が3件であった。本年度は8月末において、公正証書の作成費用の補助が4件、調停申立てなどの補助が0件である。また、養育費保証契約保証料に対する補助は、昨年度は1件、本年度は8月末現在で0件となっている。

答 ADRは、一般的な弁護士費用に比べ、安価であるなどのメリットはあるが、現状では和解合意に係る強制執行力がないことなど、幾つかのデメリットもある。ADRの利用助成については、本制度の今後の動向を注視しつつ、ひとり親家庭の支援について、今後も積極的に進めていきたい。



良質な教育環境を維持していく
ための持続可能な取組について

宮下 真悟 議員



質 問 部活動の地域移行を進めていくことで、生徒と教師の双方にどのようなメリットが生まれると考えているか

答 弁 生徒にとっては、外部の指導者の専門的な指導等、活動をする場の選択肢が広がるなどのメリットがある。また、教員にとっては、専門的な指導を依頼することで活動を充実させることや、休日の指導を地域に移行することで生徒と向き合う時間を増やすなど、部活動以外の仕事をする時間を生み出すことができるメリットがある。

質 問 地域移行の提言を受けた来年度以降の国の動きに対し、本市のこれまでの取組を踏まえた実情と課題はどうか

答 弁 現在、生徒は学校内の部活動の中から選択して入部しているが、全員ではなく希望する生徒のみとなっている。また、学校外の団体で活動をする生徒

も増えてきている。本市は、市独自の外部指導員や国制度の部活動指導員をいち早く導入し、指導の充実を図っているが、多くの部活動では、まだ教員が指導しているのが現状である。今後、生徒数の変動、生徒や保護者のニーズ、教員の働き方と、指導者を含めた運営体制などを踏まえ、部活動の在り方を考えていく必要がある。

質 問 学校の給食調理員の定数増等、人員の確保をどう図っていくのか

答 弁 給食調理員の安定的な確保については、働き方の勤務要件に合わないため、学校が求める人員を十分に確保できず、学校からは、より確かな人員確保を要望されている。そのため、広報おおぶ、市公式ウェブサイトに、民間の求人誌、求人サイト、市循環バスの吊り広告、求人チラシ等で積極的に採用募集を行い、人員確保に努めている。

政務活動報告(会派視察)

自民クラブ・無所属クラブ・無会派クラブ合同

7月6日から8日まで、青森県八戸市、岩手県陸前高田市及び岩手県遠野市を3会派合同で視察した。

八戸ポータルミュージアムについて (青森県八戸市)

青森県第2の都市として、人口減少、中心市街地の空洞化、商業機能の低下などの課題があり、平成20年策定の「中心市街地活性化基本計画」に位置付け、にぎわい創出、文化振興、ものづくり、地域活性化をコンセプトに平成21年度に開館した。2年3か月で来館者200万人を達成し、通行量も67%増加した。平成25年に文化庁長官賞、平成28年に地域創造大賞を受賞している。



▲3会派合同視察(八戸ポータルミュージアム)

自民クラブの所感

- ・地元の歴史や文化、伝統をまちづくりの中心に位置付けていることには共感できる。
- ・ポータルミュージアム内の各所に、座ってくつろげる場所が多く見られ、隣接する「マチニワ」も、そういった場所になっている。大府駅、共和駅周辺にはそうした場所が少なく、今後の駅周辺のまちづくりや施設内の内装設計においても参考になると思われる。
- ・老朽化に伴う管理が課題とのこと。開館後、10年余りで既に老朽化対策という言葉が出てきている。今後のこうした施設には、メンテナンスが容易なもの、ニーズの変化に対応可能なつくりであることが求められると感じた。
- ・「にぎわいがあること」と「生活に便利であること」は、似ているようで異なるコンセプトだ。市民にとって、何を一番の目的とするかを共有することが重要である。
- ・大府市においては、街中で生活する「居住者」を取り戻すという考え方にシフトし、恵まれた公共機関と道路の利便性など、既存の環境をうまくマッチングさせ、活性化に向けた新たな取組を模索すべきと考える。

無所属クラブの所感

八戸ポータルミュージアムは、機能が集約されているだけでなく、芸術的なセンスや地域愛も盛り込まれた施設である。「八戸市中心市街地活性化基本計画」における施策の一つとして、計画全体を成功へと導く有効な仕掛けになったのではないかと考える。官民連携や市民協働の面でも、館内ボランティアガイド、市民作家の作品展、NPOの指定管理で運営されている「こどもはっち」や地域創造大賞を受賞したまちづくりの取組など、この施設を拠点に市民や民間の活動が広がり、継続し、定着している点は、再開発事業にありがちな失敗例を回避するためにも、大いに参考とすべき事例である。

無会派クラブの所感

にぎわい創出の担い手が「まちぐみ」で現在500人を超える市民集団である。南部せんべいをスイーツにしてしまう高校生プロジェクト、三社大祭の廃材でおもちを作るプロジェクト等、まちぐみ組員のアイデアによる誰でも参加できるプロジェクトでにぎわいを常に創造しており、古き良き八戸の文化と融合した新たなまちの誇りとなっている。

東日本大震災からの復興について
陸前高田市議会震災の対応と復興に向けた10年について
(若手県陸前高田市)

平成23年の東日本大震災で、震度6弱の地震と17メートルを超える津波により、死者・行方不明者1,765人、全世帯の99・5%が建物被害を受けた。同年12月に陸前高田市震災復興計画を策定し、防潮堤、道路等のインフラ、区画整理やかさ上げ等、土地や公営住宅等の整備、公共施設や中心市街地の再整備を経て、87%が再建を果たしたが、事業主の再建は約5割にとどまっている。

市は壊滅的な被害を受け、議会としても犠牲者を出した。市議会として非常時への対応を想定しなかったために、初動において有効な議会活動が担えなかった反省から、議会災害対策行動マニュアルを策定した。



▲3会派合同視察(陸前高田市役所)

議員として、有事の際の被災市民との向き合い方、復興計画との関わり方等の経験から、平時から個々の議員に求められることを確認した。

自民クラブの所感

今回の視察で、被災の話や被災地を見聞きすると本当に悲惨であり、改めて自然災害の脅威を思い知らされた。

東日本大震災当時、議員であった福田議長から被災時の議会の対応等について話を聞いたことは、大変貴重なものであった。復興対策については議論が長引くことで復興事業が遅れてしまうのではないかとこの危惧もあり、適切な質疑ができなかったという反省から出た「議員がもっと勉強する必要がある」という言葉が、特に印象的であった。

危機には、大規模地震を始め、水害、感染症など様々なものがあり、その規模や被害も多様である。その時々において適切な対応も異なることを考えるため、市議会の危機対応及び業務継続に当たっては、正副議長のもと、会派代表者会議を中心とし、臨機応変に対応していく必要がある。

無所属クラブの所感

復興計画は、国と自治体が連携して復興を進めていくための羅針盤として、一刻も早く策定しなければならぬ一方、被災住民の現状や思いをくみ上げながら、短期間で策定しなければならぬ困難さも学んだ。

復興プロセスを念頭に、いつ、誰と、どんな検討をしなければならぬか、財源や権限の所在など、時間軸と話し合うべき相手先等を普段から広い視野でイメージしておく必要性に気づかされた。

災害時に、復旧復興を担う行政の邪魔をしてはならないが、市民の声もつなぐべき難しい議員の役割に、改めて気を引き締めた。

無会派クラブの所感

あらゆる取組が、東日本大震災からの教訓から出発している。

再び同様の地震と津波に見舞われても被害を最小限に食い止めるためのまちづくりであり、BCP(事業継続計画)である。

私たちは、東海豪雨の際の経験を分析し、教訓化できているだろうか。

政務活動報告の詳細は、市議会ウェブサイトに掲載しています。

ビールの里づくり協議会(TKプロジエクト)について(岩手県遠野市)

日本有数の国産ホップの生産地である遠野市は、生産量がピーク時の6分の1になり、高齢化・担い手不足の課題に直面した。平成19年にキリンビール×遠野市「TKプロジエクト」を発足し、「ビールの里構想」に着手した。新規就農とホップの買取りを組み合わせた移住促進策と、「遠野ホップ収穫祭」と名付けた「遠野ビアツーリズム」を展開し、定住・交流人口の増加につなげている。クラウドファンディングや国、民間企業の資金活用など、市に頼りきれない事業展開に広がっており、まちの活性化に寄与しているこの取組は、引き続き生産量の回復を目指している。



▲3党派合同視察(遠野市役所)

自民クラブの所感

・大府市でも、商工会議所青年部有志が中心となり、市の特産品の一つである巨峰を利用した「OBUビール」を販売している。現在、醸造は他市で行われているが、遠野市で立ち上がった(株)遠野醸造のようにクラウドファンディング等を利用して、市内でビール醸造と樽生ビールを楽しめるような場所が提供できるとよい。市の特産品としての発展と、立ち寄りスポットの創設を事業者に働き掛けるとよい。

・遠野市では、明確なビジョンのもと、ビールづくりを起点にした6次産業を体系化し、様々なセクターにメリットや利益をもたらす事業構造を創出している点、観光交流として着実に来場者実績を伸ばしており、ビールを消費するだけではないファンやサポーターなどから多くの支援を受けている点、若手のサポーターや移住者なども増えており、遠野市の国産ホップ栽培の次世代を担う人材に成功している点、地域が抱える課題を新しい視点と斬新なアイデア、実利的な事業構想などによってプレイクスルーし、更なる可能性へとつなげている点が大いに評価できる。

無所属クラブの所感

農業振興として、企業が買い取るという出口が見えていることが、担い手確保の面で非常に大きい。また、行政が新規就農者とのつなぎ役として、廃農を考えている農家に器具の貸出しや作付け指導の協力をお願いし、適切かつ着実に進めている。

遠野市の特産物ホップを起点とした取組は、多くの特色ある農産物がある大府市としても、その農産物を起点に、その延長線上に何を描くかが肝要であると感じた。官民連携(農家、企業、鉄道会社、市の橋渡し)と、官官連携(地域おこし、農業、産業振興)をフル活用している点でも、制度や政策への理解度の高さが伝わった。非常に参考となる内容であった。

無党派クラブの所感

最も印象的だったのは「遠野が変わり始めている」という、かつて遠野市に住んでいた方の感想である。

人口の半数に迫る来場者の「遠野ホップ収穫祭」を創出した、地域おこし協力隊などの移住者を増やし続け、定住させ続けている粘り強い遠野市の皆様の取組がこうした変化をつくり出している。

市民クラブ

令和4年7月11日から13日にかけて、岩手県奥州市、福島県会津若松市及び茨城県ひたちなか市を視察した。

議会改革について(岩手県奥州市)

奥州市では、議長就任者が所信表明を行い、マニフェストと共に工程表を公表している。議長マニフェストには、議会の見える化や議会広報活動の充実、政策提言サイクルの強化、議員間討議の制度化等が挙げられていた。委員会活動での政策提言は、各常任委員会が2年サイクルで実施した内容を単なる政策提言ではなく、本会議の議決を経た「政策決議提案」としている。具体的には、市民の声を政策につなげた取組となっており、委員会で調査検討テーマを設定し、市民とワールド・カフェ形式で実施することによりアイデアを出し合う意見交換としている。本市としても、議長がマニフェストを公表することを取り入れてはどうだろうか。いずれにしろ、議会改革のキーワードは、市民との情報の共有、市民への情報開示が大切だと考える。

あいづっこ宣言と子どもの教育について(福島県会津若松市)

平成14年の策定当時、会津若松市では、社会生活における基本的なルールを守れず、迷惑を意にも介さない青少年の行動があり、このような青少年をめぐる問題は、共通指針のもとに連携を図りながら、市民が一体となって取り組んでいかなければならないと考えた。そして、会津藩校日新館の創設以来の「人づくりこそ地域発展の礎」との考えのもと、市民一人一人の行動指針として、「青少年の心を育てる市民行動プラン『あいづっこ宣言』」を策定した。大府市幼保児小中連携教育の指針にある「きらきら10」が、あいづっこ宣言と同じ役割を果たしていると思うが、子ども向けのものになっていると感じる。子どもやその家庭だけでなく、多くの市民にもこの取組を知ってもらい理解されることで、地域で子どもたちを育てることにつながるのではないかと考える。

総合運動公園の整備と運営について(茨城県ひたちなか市)

ひたちなか市制40周年記念事業として、昭和63年度から10年間の継続事業として整備された。

施設は、市民球場、総合体育館、陸上競技場、テニスコート等があり、全体事業費は約100億円、施設維持として現在までに約8億円かかっている。施設として、年間約40万人が利用しており、スポーツを通じて健康で生き生きと交流できる場が提供されており、費用対効果は十分にあると考える。

ひたちなか市には総合運動公園を整備する広大な土地があり、大府市とは事情が異なる。しかし、スポーツ施設を充実させ、市民が健康で生き生きと交流できる場を提供することは重要で、本市も同様の考えを持っている。本市において、広大な土地を取得して総合運動施設を整備することは、現実的には無理だと思うが、市内各所の分散型であれば、整備していくことは可能だと考え、次は陸上競技場を整備していくことを会派として市に要望していく。



▲市民クラブ視察(ひたちなか市総合運動公園)

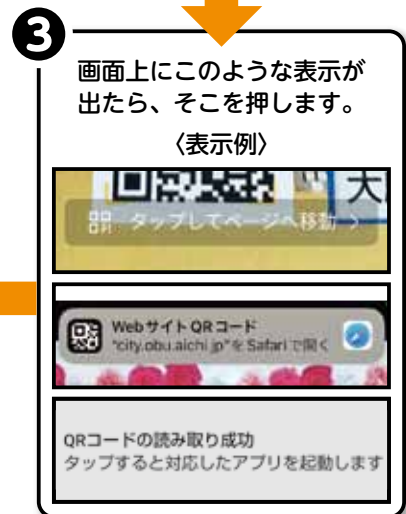


12月定例会のお知らせ

日	月	火	水	木	金	土
11/27	28	29	30	12/1	2	3
			本会議 (初日)			
4	5	6	7	8	9	10
		一般質問	一般質問		建設産業 委員会	
11	12	13	14	15	16	17
	厚生文教 委員会	総務 委員会			本会議 (最終日)	

※いずれも午前9時からです。

QRコードを使って 議会をのぞいてみよう!



編集 後記

表紙の写真は今年度いっぱい
閉園となる共長保育園の園児を撮
影させていただきました。最後の
卒園児となる子どもたちは、コロ
ナの影響で様々なイベントが中止
となる中でも、日々の変化を楽しみながら元気に過
ごしていました。その姿を見ているだけで、こちら
も楽しくなりましたが、ふっと我に振り返ることは、
地球規模の気候変動や戦争の影響による物価上昇、

なかなか終息しないコロナなど、好転しない現状を
悲観する自分があります。

この撮影の経験で私自身は、今を悲観することなく
顔を上げ、未来に向けて前進する気持ちが大切だ
と思いました。

最後に、撮影に協力してくれた共長保育園の皆さん、
ありがとうございました。これからもたくさんの
思い出を笑顔で作ってくださいね。

(N.T)